

射水市長あて

年 月 日

射水市移住支援金交付申請書兼請求書

富山県移住支援事業・マッチング支援事業・地方就職学生支援事業及び起業支援金実施要領及び射水市移住支援金交付要綱第 5 条に基づき、移住支援金の交付を申請（請求）します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			西暦 年 月 日
住所	〒	電話番号	自宅 携帯
メールアドレス			

2 申請（請求）額 円

3 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数 （1 の申請者は含まない）	人
移住支援金 の種類		就業		起業	上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数	人
		テレ ワーク		関係 人口		

4 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

申請内容に虚偽が発覚した場合、移住支援金の全額を返還します。		A. 誓約する		B. 誓約しない
申請日から 3 年未満に富山県外に転出した場合、移住支援金の全額を返還します。		A. 誓約する		B. 誓約しない
移住支援金又は起業支援金の交付決定を取り消された場合、移住支援金の全額を返還します。		A. 誓約する		B. 誓約しない
（就業の場合のみ記載） 申請日から 1 年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合、移住支援金の全額を返還します。		A. 誓約する		B. 誓約しない
申請日から 3 年以上 5 年以内に富山県外に転出した場合、移住支援金の半額を返還します。		A. 誓約する		B. 誓約しない
市からの確認により、現況の報告及び立入調査を求められた場合には、それに応じます。		A. 誓約する		B. 誓約しない
「富山県移住支援事業に係る個人情報の取扱い」（裏面参照）に記載された内容について		A. 同意する		B. 同意しない
申請日から 5 年以上継続して、射水市に居住する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
（就業・起業の場合のみ記載） 申請日から 5 年以上継続して、就業・起業する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
（テレワークの場合のみ記載） 射水市への移住の意思について		A. 自己の意思である		B. 所属からの命令である
（テレワークの場合のみ記載） テレワークの実施時間		A. 週20時間以上		B. 週20時間未満

※ 各種確認事項の B. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

（裏面へ）

5 転出元の住所

住所	〒
----	---

6 （東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載）東京23区への在勤履歴 ※5年以上の在勤履歴を記載

期間	就業先	就業地

※東京23区への在勤後、移住前に東京23区以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の支給対象となりません。

7 （テレワークによる移住者のみ記載）移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週 ・ 月 ・ 年 回程度 / 行くことはない / その他（ ）

8 （関係人口による移住者のみ記載）支給対象者の要件確認事項（該当する欄に○を付けてください）

本市が実施する移住定住促進事業（移住体験ツアーや交流会イベントへの参加、移住相談窓口の利用等）を通じて移住した ※		本市への転入時点において本人又は配偶者が「1年以上市内に住宅を所有している」又は「1年以上市内に賃貸住宅を借りている」	
直近3年間のうち、2回以上、地域づくり団体や地域の自治会等が主催する市内での滞在を伴う事業等（地域の行事・イベントや仕事への従事等）に参加している ※		本市への転入日以前に本市に10年以上居住していた	

※に該当する方、以下も記載してください。

参加したイベント名等		参加日時		主催者	
参加したイベント名等		参加日時		主催者	

※ 市町村担当課記入欄（関係人口による移住者のみ）

事業実施計画に添付した「関係人口の対象範囲」の具体的な要件との適合		A. 適合する		B. 適合しない
「A. 適合する」の場合 申請者の関係人口要件（概要）				

管理コード	
-------	--

富山県移住支援事業に係る個人情報の取扱い

富山県及び射水市は、富山県移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。
また、富山県及び射水市は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。